

事業番号	0	6	9
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	就園奨励費助成事業				担当部	こども未来部					
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和元年度				担当課	幼児教育・保育課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	13	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	04	目	01	大	05	中	02

2. 実施状況

・経済環境が厳しい中、私立幼稚園児を持つ父母の負担を軽減するため、入園料や保育料の一部を対象者(1,774人)に助成した。

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	204,789	205,078	192,168	191,753	
			国・県支出金	千円	72,070	77,494	75,145	80,341	
			その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	276,859	282,572	267,313	272,094		
	対前年比	%	-	102.1%	94.6%	101.8%			
	(当初)予算額	千円	324,046	314,642	281,222	280,408	416,641		
	人件費	正職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
		正職員(平均人件費)	千円	150	150	150	150		
		その他職員	人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0		
計(B)		千円	150	150	150	150			
事業費合計(C=A+B)			千円	277,009	282,722	267,463	272,244		
指標	成果指標	補助経費	目標	30,000	29,400	28,704	25,852	-	
			実績	25,470	27,876	25,635	26,940		
	活動指標	第3子補助件数	目標	2,369	2,373	2,043	2,024	-	
			実績	2,172	2,163	2,079	1,774		
			目標						
			実績						
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-		
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-		

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる	大いに改善すべき
	<p>・少子化及び母親の就労がすすみ、保育需要が高まった結果、幼稚園の入園児童数は減少している。</p> <p>・そのため、補助件数、補助経費は減少傾向にあるが、私立幼稚園児を持つ父母の負担の軽減という本事業の目的は概ね達成できた。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	廃止⇒新規	現状の事業内容を廃止し、より効果的な事業内容を新たに実施すべきもの				
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	<p>・令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化制度に伴い、本事業は廃止する。</p> <p>・本事業に代わり、10月から新たに「幼稚園利用者支援事業」を創設し、保護者の経済的負担軽減のため、支援していく。</p>					